

令和6年4月1日14時00分

近畿地方整備局

## 令和6年度予算の概要について

～近畿地方整備局関係の総額：1兆738億7千億円～

令和6年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱として、令和5年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとします。

### 【近畿地方整備局関係の内訳】

■直轄事業費	:	3,095億円
■補助・交付金事業費	:	7,166億円
合計（配分対象事業費）	:	1兆262億1千円
■国庫債務負担行為（ゼロ国債）	:	476億円
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	:	1兆738億7千円

（注）計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

< 取扱い > \_\_\_\_\_

< 配布場所 >

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ  
神戸経済記者クラブ、港湾新聞社、マルチメディアリニューズ社、海事プレス、港湾空港タイムズ

< 問い合わせ先 > 国土交通省 近畿地方整備局 【 TEL : 06-6942-1141（代表） 】

- （予算全般に関する事項について）総務部：会計課長 <sup>はら</sup>原（内線 2411、直通 06-6946-6752）  
：経理調達課長 <sup>かとう</sup>加藤（内線 6310、直通 078-391-7576）
- （予算の概要に関する事項について）企画部：企画課長 <sup>もりもと</sup>森本（内線 3151、直通 06-6942-4090）
- （都市・公園に関する事項について）建政部：都市整備課長 <sup>あおやま</sup>青山（内線 6161、直通 06-6942-1080）
- （住宅に関する事項について）：住宅整備課長 <sup>かがた</sup>加賀田（内線 6181、直通 06-6942-1085）  
：建築安全課長 <sup>いわせ</sup>岩瀬（内線 6671、直通 06-6942-1961）
- （河川に関する事項について）河川部：河川計画課長 <sup>こすぎ</sup>小杉（内線 3611、直通 06-6945-6355）
- （道路に関する事項について）道路部：道路計画第一課長 <sup>にしがみ</sup>西上（内線 4211、直通 06-6941-7435）
- （港湾に関する事項について）港湾空港部：港湾計画課長 <sup>やまだ</sup>山田（内線 6450、直通 078-391-8361）  
：港湾空港整備・補償課長 <sup>なかつかさ</sup>中官（内線 6360、直通 078-391-7322）
- （営繕に関する事項について）営繕部：計画課長 <sup>もり</sup>森（内線 5151、直通 06-6944-0004）

# 1. 令和6年度近畿地方整備局予算の概要

令和6年度近畿地方整備局関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱として、令和5年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

## 令和6年度の近畿地方整備局関係の予算規模

■ 直轄事業費	:	3,095 億円
■ 補助・交付金事業費	:	7,166 億円
合計（配分対象事業費）	:	1兆 262 億円
■ 国庫債務負担行為（ゼロ国債）	:	476 億円

# 2. 近畿地方整備局関連事業費

## 1) 事業別予算総括表（事業費ベース）

（単位：百万円）

	直 轄 事 業			補 助 事 業			合計（配分対象事業費）			国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
	令和6年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)	令和6年度 (C)	前年度 (D)	倍率 (C)/(D)	令和6年度 (E)=(A)+(C)	前年度 (F)=(B)+(D)	倍率 (E)/(F)	平準化等			事業加速円滑化		
										令和6年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)	令和6年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)
治 水	70,467	70,349	1.002	25,493	31,178	0.818	95,960	101,527	0.945	4,625	4,517	1.024	3,435	378	9.085
海 岸	3,509	3,248	1.080	3,158	3,629	0.870	6,667	6,876	0.970	120	0	-	0	0	-
道 路 整 備	193,671	193,780	0.999	138,430	142,019	0.975	332,101	335,800	0.989	8,805	18,830	0.468	30,500	5,200	-
港 湾	23,808	24,319	0.979	8,342	9,789	0.852	32,150	34,108	0.943	0	1,700	-	0	0	-
空 港	326 334	191 202	1.707 1.653	0 0	0 0	-	326 334	191 202	1.707 1.653	0	0	-	0	0	-
住 宅 対 策	0	0	-	34,860	53,640	0.650	34,860	53,640	0.650	0	0	-	0	0	-
市 街 地 整 備	0	0	-	34,536	37,295	0.926	34,536	37,295	0.926	0	0	-	0	0	-
都 市 水 環 境 整 備	10,034	9,518	1.054	0	0	-	10,034	9,518	1.054	112	89	1.260	0	0	-
上 下 水 道	0	-	-	2,540	-	-	2,540	-	-	0	-	-	0	-	-
水 道	0	-	-	126	-	-	126	-	-	0	-	-	0	-	-
下 水 道	0	0	-	50,538	44,396	1.138	50,538	44,396	1.138	0	0	-	0	0	-
国 営 公 園 等	4,416	4,609	0.958	765	545	1.403	5,182	5,154	1.005	0	0	-	0	0	-
社会資本整備総合交付金	0	0	-	150,081	166,328	0.902	150,081	166,328	0.902	0	0	-	0	0	-
防災・安全交付金	0	0	-	267,016	266,699	1.001	267,016	266,699	1.001	0	0	-	0	0	-
推 進 費 等	0	0	-	761	623	1.221	761	623	1.221	0	0	-	0	0	-
（一般公共計）	306,232 306,240	306,014 306,025	1.001	716,646	756,141	0.948	1,022,878 1,022,886	1,062,154 1,062,165	0.963	13,662	25,136	0.544	33,935	5,578	6.084
官 庁 營 繕	3,270	2,764	1.183	0	0	-	3,270	2,764	1.183	0	0	-	0	0	-
（ 合 計 ）	309,502 309,510	308,778 308,789	1.002	716,646	756,141	0.948	1,026,148 1,026,156	1,064,918 1,064,929	0.964	13,662	25,136	0.544	33,935	5,578	6.084

## 2) 令和6年度補助事業府県別内訳表（事業費ベース）

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	2,556	1,588	2,055	6,770	5,197	3,135	4,192	25,493
海 岸	30	0	66	566	1,590	0	906	3,158
道 路 整 備	8,022	11,457	14,265	45,569	35,097	12,503	11,516	138,430
港 湾	0	0	85	5,518	1,814	0	925	8,342
空 港	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	828	1,022	318	24,753	6,146	543	1,250	34,860
市 街 地 整 備	2,372	1,073	3,222	9,646	16,989	452	781	34,536
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道	15	61	159	61	960	1,284	0	2,540
水 道	0	0	0	0	0	126	1	126
下 水 道	1,179	2,427	10,711	32,385	3,137	300	399	50,538
国 営 公 園 等	0	0	167	594	4	0	0	765
社会資本整備総合交付金	8,473	11,812	11,893	56,264	44,958	6,566	10,116	150,081
防災・安全交付金	14,647	20,590	28,566	81,513	73,198	18,346	30,157	267,016
推 進 費 等	13	6	165	47	478	26	24	761
一 般 公 共 計	38,136	50,035	71,673	263,686	189,568	43,281	60,266	716,646
官 庁 營 繕	-	-	-	-	-	-	-	-
（ 合 計 ）	38,136	50,035	71,673	263,686	189,568	43,281	60,266	716,646

（注1）計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

（注2）交付金事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。